

平成20年度VOC排出抑制に係る自主行動計画の概要について

平成20年12月3日
経 済 産 業 省

1. 業界団体等

これまでに、以下の38の業界団体から35件の自主行動計画の提出があった。取組に参加している事業者は9,900社であった。

・VOC自主的取組参加団体

社団法人日本ガス協会(9)、社団法人日本染色協会(55)、日本製紙連合会(27)、社団法人日本鉄鋼連盟(89)、電機・電子4団体(165)(社団法人電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会、社団法人日本電機工業会)、社団法人日本塗料工業会(73)、社団法人日本自動車部品工業会(145)、社団法人日本自動車工業会(14)、線材製品協会(17)、日本伸銅協会(6)、全国鍍金工業組合連合会(207)、社団法人日本電線工業会(129)、社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会(82)、社団法人日本アルミニウム協会(13)、社団法人日本建材・住宅設備産業協会(42)、天然ガス鉱業会(7)、石油連盟(24)、社団法人日本化学工業協会(68)、社団法人日本印刷産業連合会(7,057)、ドラム缶工業会(11)、軽金属製品協会(4)、日本プラスチック工業連盟(56)、社団法人日本オフィス家具協会(23)、社団法人日本表面処理機材工業会(32)、社団法人日本自動車車体工業会(164)、日本接着剤工業会(85)、日本繊維染色連合会(1)、社団法人プレハブ建築協会(11)、印刷インキ工業連合会(35)、日本工業塗装協同組合連合会(104)、日本ゴム工業会(37)、日本自動車車体整備協同組合連合会(1,099)、日本粘着テープ工業会(17)

・VOC自主的取組支援団体

社団法人産業環境管理協会(11)、日本産業洗浄協議会

注) () 内は、自主的取組参加事業者数。

注) 下線は、今回、新たに提出のあった団体。

また、以下の4つの業界団体が、今後、自主行動計画の提出を予定している。

日本金属ハウスウェア工業組合、全国楽器協会、社団法人日本釣用品工業会、日本金属洋食器工業組合

2. 全国のVOC排出量

これまでに提出のあった自主行動計画を集計した結果、全国のVOC年間排出量の実績値及び目標値は、以下のとおりとなった。なお、平成16年度の排出量については、当省で参考までに集計したもの。

| | 平成12年度 (基準) | 平成16年度 (参考) | 平成17年度 | 平成18年度 |
|-----------|----------------|----------------|---------|---------|
| 年間 排出量 | 52.0万トン | 40.9万トン | 38.0万トン | 35.8万トン |
| 削減量 | — | 11.1万トン | 14.0万トン | 16.2万トン |
| 削減率 | — | 21% | 27% | 31% |

| | 平成19年度 | 平成20年度 (中間目標) | 平成22年度 (目標) |
|-----------|---------|------------------|----------------|
| 年間 排出量 | 34.0万トン | 34.8万トン | 30.9万トン |
| 削減量 | 18.0万トン | 17.1万トン | 21.1万トン |
| 削減率 | 35% | 33% | 41% |

注1) 提出のあった35件の自主行動計画の数値を集計したもの。

注2) 平成16年度の年間排出量については、自主行動計画への記載を求めていなかったが、経済産業省で業界団体から聴取する等して参考として集計。平成17年度以前業界団体が把握していない場合は、暫定的に平成12年度若しくは平成16年度の排出量を用いて集計している。

注3) 平成20年度の年間排出量について、中間目標値を設定していない場合は、暫定的に平成18年度の排出量を用いて集計している。

注4) 年間排出量には、暫定値、速報値、推計値等が含まれている。

(参考1) 地域別のVOC排出量

これまでに提出のあった自主行動計画を集計した結果、地域毎のVOC年間排出量の実績値は、以下のとおりとなった。

| | 平成12年度 (基準) | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 3地域地域計 | 11.4万トン | 8.4万トン (26%) | 8.3万トン (27%) | 7.8万トン (31%) |
| 関東地域 | 5.8万トン | 4.1万トン (30%) | 4.1万トン (29%) | 4.0万トン (31%) |
| 関西地域 | 2.0万トン | 1.4万トン (32%) | 1.3万トン (34%) | 1.2万トン (38%) |
| 中部地域 | 3.5万トン | 3.0万トン (15%) | 2.8万トン (21%) | 2.6万トン (27%) |

注1) これまでに提出のあった35件の自主行動計画のうち、地域別のVOC排出量の記載があった19件の自主行動計画から集計したもの。

注2) %表示は、平成12年度排出量からの削減率。

注3) 年間排出量には、暫定値や速報値が含まれている。

(参考2) 物質別のVOC排出量

これまでに提出のあった自主行動計画を集計した結果、物質別のVOC年間排出量の実績値は、以下のとおりとなった。

| 物質名等 | 平成12年度 (基準) | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|---------------|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 10 物質合計 | 31.8 万トン | 23.6 万トン (25.8%) | 22.0 万トン (30.8%) | 20.3 万トン (36.3%) |
| 1 炭化水素類 | 7.4 万トン | 6.6 万トン (11.4%) | 6.6 万トン (10.2%) | 6.4 万トン (13.5%) |
| 2 トルエン | 9.3 万トン | 5.7 万トン (38.5%) | 5.1 万トン (45.6%) | 4.4 万トン (52.7%) |
| 3 酢酸エチル | 3.5 万トン | 3.4 万トン (1.5%) | 2.7 万トン (19.3%) | 2.6 万トン (24.0%) |
| 4 メチルエチルケトン | 2.8 万トン | 2.0 万トン (27.4%) | 2.0 万トン (28.6%) | 1.7 万トン (38.1%) |
| 5 キシレン | 2.3 万トン | 1.3 万トン (43.1%) | 1.2 万トン (44.8%) | 1.1 万トン (49.2%) |
| 6 イソプロピルアルコール | 2.1 万トン | 1.7 万トン (17.3%) | 1.6 万トン (23.9%) | 1.4 万トン (33.8%) |
| 7 メタノール | 1.3 万トン | 0.8 万トン (36.3%) | 0.8 万トン (38.8%) | 0.7 万トン (46.5%) |
| 8 ジクロロメタン | 1.3 万トン | 0.7 万トン (46.5%) | 0.6 万トン (57.3%) | 0.4 万トン (63.7%) |
| 9 n-ヘキサン | 1.0 万トン | 0.7 万トン (26.5%) | 0.8 万トン (20.5%) | 0.9 万トン (12.5%) |
| 10 アセトン | 0.9 万トン | 0.5 万トン (36.3%) | 0.5 万トン (38.9%) | 0.5 万トン (40.5%) |

注1) これまでに提出のあった35件の自主行動計画のうち、物質別のVOC排出量の記載があった25件の自主行動計画から集計したもの。

注2) ここでは、平成12年度に排出量の多かった上位10物質を掲載。

注3) %表示は、平成12年度排出量からの削減率。

3. 平成19年度自主行動計画のポイント

- ・VOC排出量は平成12年度比で前年度に比べて約4%減少し、自主行動計画における削減率は平成12年度比で約35%となり、昨年度に引き続きVOC削減目標である平成12年度比30%を達成した。これは、自主行動計画の中間目標年度である平成20年度における目標削減率約33%を上回る数値であり、順調に削減が進んでいる。
- ・なお、平成19年度時点において16団体が自身の中間目標を達成し、うち9団体が最終目標を達成している。
- ・自主行動計画参加団体の増加により、前回の集計（平成20年2月）に比べて、基準年度である平成12年度排出量は約1.0万トン増加し、全国のVOC排出量に占める自主行動計画参加団体による排出量の捕捉率は約0.5%増加した。
- ・昨年度から新たに接着剤業界において、業界独自のVOC自主管理規定が制定された。これは製品に含まれるVOC量等に関する基準を定め、製品の基準適合品であることを表示する制度であり、製品の供給側における排出抑制対策が進んでいる。
- ・一方で、企業の統廃合が進展しており、自主行動計画参加企業数が減少した団体が多く、今年度から新たに参加した団体等による増加はあるものの、参加企業は減少した。

(参考3) 参加企業数の変化

| | 平成19年度報告 | 平成20年度報告 | 増減数 |
|--------------------|----------|----------|-------|
| 19年度からの参加団体(37団体) | 10,217社 | 9,883社 | ▲334社 |
| 20年度からの新規参加団体(1団体) | — | 17社 | 17社 |
| 合計 | 10,217社 | 9,900社 | ▲317社 |

(参考4) 環境省インベントリ調査との比較

| | | 環境省 インベントリ調査 (①) | 自主行動計画 (②) | 自主行動計画の 占める割合(捕捉率) (②/①) |
|--------|-----|------------------------|------------------------|--------------------------------|
| 平成12年度 | 排出量 | 147.2万トン | 52.0万トン | 35.3% |
| 平成18年度 | 排出量 | 117.0万トン | 35.8万トン | 30.6% |
| | 削減量 | 30.2万トン (削減率:20.5%) | 16.2万トン (削減率:31.1%) | 53.6% |

出所) 環境省「揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリについて(報告)」(平成20年3月)

(参考5) これまでの自主行動計画における排出量との比較

| | 平成12年度排出量 | 捕捉率 |
|--------|-----------|-------|
| 19年度報告 | 51.0万トン | 34.8% |
| 20年度報告 | 52.0万トン | 35.3% |
| 変化量 | +1.0万トン | +0.5% |

※捕捉率：環境省「揮発性有機化合物（VOC）排出インベントリについて（報告）」における平成12年度排出量に占める自主行動計画参加団体による排出量の比率

